

令和5年度  
江 差 町 水 道 事 業 会 計 予 算

北 海 道 江 差 町

議案第15号

令和5年度江差町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度江差町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,725	戸
(2) 給水人口	6,950	人
(3) 年間配水量	900,000	m <sup>3</sup>
(4) 1日平均配水量	2,466	m <sup>3</sup>
(5) 主な建設改良事業 配水管整備事業ほか	85,008	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	484,935	千円
第1項 営業収益	274,959	千円
第2項 営業外収益	209,975	千円
第3項 特別利益	1	千円

支出

第1款 水道事業費用	341,092	千円
第1項 営業費用	299,324	千円
第2項 営業外費用	41,767	千円
第3項 特別損失	1	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額304,374千円は、過年度損益勘定留保資金274,890千円、当年度損益勘定留保資金29,484千円で補填するものとする）

収入

第1款 資本的収入	84,838	千円
第1項 企業債	75,800	千円
第2項 工事負担金	9,037	千円
第3項 補助金	0	千円
第4項 固定資産売却代金	1	千円

支出

第1款 資本的支出	389,212	千円
第1項 建設改良費	95,601	千円
第2項 企業債償還金	293,611	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」記載のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設改良事業	75,800	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、もしくは繰上償還または低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 15,208 千円
- (2) 会計年度任用職員分 2,992 千円
- (3) 交際費 30 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、181,792千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、500千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	機械及び装置	量水器	643個

令和5年3月8日提出

江差町長 照井 誉之介

令和5年度

江 差 町 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度 江差町水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額(税込)	説明
1. 水道事業収益			484,935			
	1. 営業収益		274,959			
		1. 給水収益	274,909			
				1. 水道使用料	274,908	
				2. 量水器使用料	1	
		2. その他営業収益	50			
				1. 手数料	50	設計審査、竣工検査手数料
	2. 営業外収益		209,975			
		1. 受取利息及び配当金	1			
				1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	181,792			
				1. 高料金負担金	180,490	
				2. 下水道負担金	1,302	
		3. 加入金	550			
				1. 加入金	550	
		4. 長期前受金戻入	27,577			
				1. 長期前受金戻入	27,577	
		5. 雑収益	55			

## (収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
				1. その他雑収益	55	
	3. 特別利益		1			
		1. 特別利益	1			
				1. その他特別利益	1	

## (収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
1. 水道事業費用			341,092			
	1. 営業費用		299,324			
		1. 原水及び浄水費	77,740			
				1. 燃料費	378	砂川浄水場・田沢野自家発電
				2. 備消耗品費	1,245	各施設共通消耗品
				3. 光熱水費	1,716	各施設電気料
				4. 通信運搬費	1,489	計装回線
				5. 薬品費	3,858	凝集処理、水質検査用
				6. 手数料	100	浄化槽法定点検
				7. 委託料	35,164	水道施設管理委託・水質検査・校正試験・電気 工作物点検ほか
				8. 賃借料	3	

(収益の支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
				9. 動力費	13,860	砂川浄水場・高低区・ポンプ場・配水池
				10. 修繕費	11,077	電動弁点検整備・機械点検整備・薬品注入設備点検整備ほか
				11. 負担金	8,850	上ノ国ダム負担金（管理・ダム堰堤改良事業）
		2. 配水及び給水費	30,077			
				1. 給料	4,212	1名
				2. 手当	2,415	
				3. 法定福利費	2,021	
				4. 旅費	157	技術研修・水道行政担当者会議 ほか
				5. 燃料費	132	公用車燃料
				6. 備消耗品費	134	一般消耗品
				7. 手数料	5	検便検査
				8. 委託料	7,050	漏水調査・配水池ロボット調査清掃ほか
				9. 賃借料	917	配水池土地賃借料 貨物軽自動車リース
				10. 材料費	550	配管補修材料
				11. 修繕費	5,808	漏水修理・維持管理修繕
				12. 工事請負費	5,995	水道メータ取替工事
				13. 賞与引当金繰入額	681	

(収益の支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
		3. 総係費	18,191			
				1. 給料	4,358	事務職員 1名、会計任用職員 1名
				2. 手当	2,092	
				3. 法定福利費	1,964	
				4. 旅費	66	水道支部総会・職員研修 ほか
				5. 交際費	30	
				6. 備消耗品費	818	納入通知書 ほか
				7. 通信運搬費	887	郵送料 ほか
				8. 手数料	1,678	口座振替料 ほか
				9. 保険料	806	建物損害共済 ほか
				10. 委託料	2,158	水道料金・会計システム保守点検 集金委託 ほか
				11. 賃借料	2,772	水道料金・会計システム更新
				12. 会費負担金	104	日本水道協会 ほか
				13. 賞与引当金繰入額	458	事務職員 1名、会計任用職員 1名
		4. 減価償却費	169,315			
				1. 有形固定資産減価償却費	169,315	
				2. 無形固定資産減価償却費	0	



(収益の支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
		5. 資産減耗費	4,001			
				1. 固定資産除去費	4,000	
				2. 棚卸資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		41,767			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	35,395			
				1. 企業債利息	35,152	
				2. 一時借入金利息	243	
		2. 雑支出	6,372			
				1. 消費税納入額	6,372	
	3. 特別損失		1			
		1. 過年度収益修正損	1			
				1. 過年度収益修正損	1	

(資本的收入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
1. 資本的收入			84,838			
	1. 企業債		75,800			
		1. 企業債	75,800			
				1. 企業債	75,800	配水施設改良事業
	2. 工事負担金		9,037			
		1. 工事負担金	9,037			
				1. 配水管移設工事負担金	9,037	第3楹川橋架替に伴う導水管移設工事
	2. 補助金		0			
		1. 国庫補助金	0			
				1. 生活基盤耐震化補助	0	
	4. 固定資産売却代金		1			
		1. 固定資産売却代金	1			
			1. 固定資産売却代金	1		

(資本の支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明	
1. 資本の支出			389,212				
	1. 建設改良費		95,601				
		1. 配水設備拡張費		85,008			
			1. 配水設備拡張費			85,008	老朽管更新工事、給水管切替工事・導水管移設設計・工事、水道施設計装設備更新工事
		2. 営業設備費		10,593			
	1. 営業設備費				10,593	量水器	
	2. 企業債償還金		293,611				
		1. 企業債償還金		293,611			
1. 企業債償還金					293,611		

# 令和5年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当期純損益	134,197
	減価償却費	169,315
	固定資産除却費	4,001
	賞与引当金の増減額(△は減少)	55
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,453
	長期前受金戻入額	△27,577
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息等	35,395
	未収金の増減額(△は増加)	3,700
	未払金の増減額(△は減少)	969
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1
	小計	316,602
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△35,395
	業務活動によるキャッシュフロー	281,208
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△86,910
	一般会計の負担金による収入	9,037
	投資活動によるキャッシュフロー	△77,873
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	一時借入金による収入	100,000
	一時借入金の返済による支出	△100,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	75,800
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△293,611
	財務活動によるキャッシュフロー	△217,811
	資金増加額	△14,476
	資金期首残高	34,884
	資金期末残高	20,408

## 令和4年度 水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

資 産 の 部  
千円

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		104,165		
ロ 建物	1,205,016			
建物減価償却累計額	<u>△454,741</u>	750,275		
ハ 構築物	5,732,758			
構築物減価償却累計額	<u>△2,828,402</u>	2,904,356		
ニ 機械及び装置	2,067,421			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△1,739,424</u>	327,997		
ホ 備品及び工具	64,362			
備品及び工具減価償却累計額	<u>△60,056</u>	<u>4,306</u>		
有形固定資産合計			4,091,099	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				4,091,099
2. 流動資産				
(1) 現金預金			34,884	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		14,700		
ロ 消費税未収金		<u>0</u>		
未収金合計			14,700	
(3) 貯蔵品			<u>2,450</u>	
流動資産合計				<u>52,034</u>
資産合計				<u>4,143,133</u>

	負	債	の	部			
	千円				千円		千円
3. 固定負債							
(1) 企業債							
イ 企業債							
企業債合計					<u>1,941,881</u>	<u>1,941,881</u>	
固定負債合計							1,941,881
4. 流動負債							
(1) 借入金							
イ 企業債							
合計					<u>293,611</u>	293,611	
(2) 未払金							
イ 営業未払金					1,275		
ロ 消費税未払金					<u>2,135</u>		
未払金合計						3,410	
(3) 引当金							
イ 賞与引当金					1,084		
ロ 貸倒引当金					<u>3,453</u>		
引当金合計						4,537	
(4) 預り金							
イ 下水道預り金					1,150		
ロ 契約保証金					<u>3,000</u>		
預り金合計						<u>4,150</u>	
流動負債合計							305,708
5. 繰延収益							
(1) 長期前受金						1,099,723	
(2) 長期前受金収益化累計額						<u>△293,957</u>	
繰延収益合計							<u>805,766</u>
負債合計							3,053,355

	資 本 の 部			
	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	25,204			
ロ 組入資本金	<u>589,533</u>			
自己資本金合計		<u>614,737</u>		
資本金合計				614,737
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	6,213			
ロ 工事負担金	2,191			
ハ 補助金	<u>2,448</u>			
資本剰余金合計		10,852		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>464,189</u>			
利益剰余金合計		<u>464,189</u>		
剰余金合計				<u>475,041</u>
資本合計				<u>1,089,778</u>
負債資本合計				<u>4,143,133</u>

## 令和4年度 水道事業予定損益計算書

令和5年3月31日

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	253,726		
(2) その他営業収益	<u>152</u>	253,878	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	61,790		
(2) 配水及び給水費	25,772		
(3) 総係費	16,486		
(4) 減価償却費	167,932		
(5) 資産減耗費	<u>1,426</u>	<u>273,406</u>	
営業利益			△19,528
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	161,079		
(3) 加入金	629		
(4) 長期前受金戻入	27,799		
(5) 雑収益	<u>21,258</u>	210,766	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>41,199</u>	<u>41,199</u>	<u>169,567</u>
経常利益			150,039
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>1,987</u>	<u>1,987</u>	<u>1,987</u>
6. 特別損失			
(1) 過年度収益修正損	20		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>20</u>	<u>20</u>
当年度純利益			152,006
前年度繰越利益剰余金			312,183
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>464,189</u>



# 令和5年度 水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		104,165		
ロ 建物	1,205,016			
建物減価償却累計額	<u>△472,563</u>	732,453		
ハ 構築物	5,775,808			
構築物減価償却累計額	<u>△2,932,749</u>	2,843,059		
ニ 機械及び装置	2,107,281			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△1,786,243</u>	321,038		
ホ 備品及び工具	64,362			
備品及び工具減価償却累計額	<u>△60,383</u>	3,979		
有形固定資産合計			4,004,694	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				4,004,694
2. 流動資産				
(1) 現金預金			20,408	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		11,000		
ロ 消費税未収金		<u>0</u>		
未収金合計			11,000	
(3) 貯蔵品			<u>2,449</u>	
流動資産合計				<u>33,857</u>
資産合計				<u>4,038,551</u>

	負債の部		
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債		<u>1,739,894</u>	
企業債合計			<u>1,739,894</u>
固定負債合計			1,739,894
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			
イ 企業債		<u>277,788</u>	
合計			277,788
(2) 未払金			
イ 営業未払金		3,424	
ロ 消費税未払金		<u>955</u>	
未払金合計			4,379
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>1,139</u>	
引当金合計			1,139
(4) 預り金			
イ 下水道預り金		1,150	
ロ 契約保証金		<u>3,000</u>	
預り金合計			<u>4,150</u>
流動負債合計			287,456
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			1,108,760
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△321,534</u>
繰延収益合計			<u>787,226</u>
負債合計			2,814,576

	資 本 の 部			
	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		25,204		
ロ 組入資本金		<u>589,533</u>		
自己資本金合計			<u>614,737</u>	
資本金合計				614,737
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		6,213		
ロ 工事負担金		2,191		
ハ 補助金		<u>2,448</u>		
資本剰余金合計			10,852	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>598,386</u>		
利益剰余金合計			<u>598,386</u>	
剰余金合計				<u>609,238</u>
資本合計				<u>1,223,975</u>
負債資本合計				<u>4,038,551</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～15年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

##### (3) リース資産

・該当なし

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、江差町一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、江差町一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

#### (2) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費として3,410千円を支出するため、賞与引当金1,084千円を取り崩す。

#### (3) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損額として3,453千円を取り崩す。

## III その他の注記

### (1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得または改良した資産で、取得または改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得または改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員		2		6,663	0	5,146	11,809	3,399	15,208
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2		6,663	0	5,146	11,809	3,399	15,208
前 年 度	損益勘定支弁職員		2		6,481	0	4,915	11,396	3,358	14,754
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2		6,481	0	4,915	11,396	3,358	14,754
比 較	損益勘定支弁職員		0		182	0	231	413	41	454
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		182	0	231	413	41	454

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	360	178	1,440	1,201	1,634	0
	前 年 度	360	178	1,318	1,110	1,616	0
	比 較	0	0	122	91	18	0
	区 分	住宅手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特勤 (千円)		
	本 年 度	258	75	0	0		
	前 年 度	258	75	0	0		
比 較	0	0	0	0			

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		1,907	0	311	2,218	774	2,992
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		1,907	0	311	2,218	774	2,992
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		1,859	0	287	2,146	787	2,933
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		1,859	0	287	2,146	787	2,933
比 較	損益勘定支弁職員		0		48	0	24	72	▲ 13	59
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		48	0	24	72	▲ 13	59

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	215	0	96	0
	前 年 度	0	0	194	0	93	0
	比 較	0	0	21	0	3	0
	区 分	住宅手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特勤 (千円)		
	本 年 度	0	0	0	0		
	前 年 度	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0		

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	230	給与改定	84		
		昇給	146		
		その他の増減分	0		
手 当	255	昇給	200		
		その他の増減分	55	期末・勤勉手当	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給料

区 分	企 業 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	237,133
	平均給与月額 (円)	264,833
	平均年齢	35
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	229,167
	平均給与月額 (円)	256,867
	平均年齢	34

### (2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	備 考
高 校 卒	154,600	154,600	1-5
短 大 卒	167,100	167,100	1-15
大 学 卒	185,200	185,200	1-25



## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	4	1	50			
	3					
	2					
	1	1	50	計	2	100.0
令和4年1月1日現在	4	1	50			
	3					
	2					
	1	1	50	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	課長	主幹	係長	係長・主任	主事	事務補

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	4号級	(人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	4号級	(人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年 24.586875	定年 33.27075	定年 47.709	定年 47.709		
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務 発生（見込）額		当年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般財源
水道施設の水処理等維持管理部分委託業務	31,196	令和4年度	-	令和5年度	31,196		31,196
自家用電気工作物保安管理委託業務	428	令和4年度	-	令和5年度	428		428